

平成 29 年度 苫小牧市西 地域包括支援センター評価報告書

自己評価実施日	平成30年 1月31日	包括情報	
行政評価実施日	平成30年 2月19日	法人名	社会福祉法人緑陽会
運営協議会開催日	平成30年 3月19日	責任者	佐藤 英俊
		連絡先	0144-61-7600

地域情報	
担当地区	ときわ町、澄川町、のぞみ町、美原町、青雲町、明德町、宮前町、もえぎ町、字錦岡、字樽前
高齢者人口	8,217 人(H29.10.1現在)
高齢化率	32.8 %(H29.10.1現在)
地域特性	市内でも高齢化率が高い地域。樽前地区を中心に古くから病院や福祉施設が存在している。一戸建ての住宅が多く、公営住宅は明德町のみだが長年住んでいる住民が多い。サロン開催など町内会の活動も盛んであり、のぞみコミュニティーセンターで各種教室も実施されており集まりも多い。市内中心部から遠く通院等の不便さ、商業施設のオープンがあったが古くからの商店の閉鎖など買い物にも高齢化率の上昇に伴い不便が出ている。また、グループホームや介護施設など町内会との結びつきは盛ん。

職員体制	
○職種	○雇用形態
保健師または看護師 1 人	常勤職員 5 人
主任介護支援専門員 2 人	非常勤職員 人
社会福祉士 1 人	
その他 1 人	○常勤職員の平均勤務年数
	平均 4.2 年

総合評価	
自己評価	行政評価
包括支援センターとして求められる業務についてはミーティング等を活用し職員間の意識や認識は高く地域特性を踏まえた対応も行われているが地域を作り、輪を広げるために支援は積極的に行ってゆくことが必要と考えている。地域住民や町内会、民生委員からも多くの相談が寄せられ周知はされていると感じている。相談者にとって話しやすい雰囲気作りや分かりやすい表現をするよう心掛けている。	スタッフ同士のコミュニケーションを活発に行い、協力し合いながら業務を行っている。介護支援専門員からの相談も多く、連携を図りながら支援している。今後はこれらの強みを活かしつつ、地域づくりに向けた取り組みの発展に期待する。

評価項目		
運営体制		
(1)運営方針に沿った事業計画をたて、職員全体に理解・共有されている		
(2)ミーティング等を計画的に開催し情報共有している		
(3)職場内外の研修機会を確保し、内容の共有をしている		
(4)個人情報含む記録物を適切に保管している		
(5)委託業務に基づく書類等を期日内に提出している		
(6)苦情の内容と対処についてセンター内共有し再発防止に努めている		
(7)プランナーの雇用等センターを適切に運営するための人員体制が整備されている		
(8)相談・面談室のプライバシーが確保されている		
(9)休日・夜間の連絡体制が整備されている		
特記事項	自己評価	行政評価
	毎週ミーティングを行い情報共有及び各種業務の状況などの確認を行っている。個人情報についてはロッカーに施錠を管理している。職員研修については年度計画のほか随時検討し積極的に参加をしている。苦情発生時はマニュアルに基づき対応し法人の第3者委員にも報告している。	定期的なミーティングで支援ケースの相談や業務上の疑問などについて話し合っている。事業計画についても職員全体で話し合い、理解・共有されている。業務に基づく書類等の期日内提出については改善を期待する。
共通的支援基盤構築		
(1)ホームページ等独自の広報活動及び取組報告を行っている		
(2)既存の社会資源やニーズの把握及び地域の実態把握を行っている		
(3)既存の社会資源を地域のニーズに応じて改善したり、開発に向けた取組を行っている		
特記事項	自己評価	行政評価
	町内会、民生委員との繋がりで色々な相談を寄せて貰っている。社会資源や地域ニーズの把握は相談対応などでできているが積極的な掘り起こしや開発などには至っていない。	包括の周知は、法人のホームページやパンフレット等を随時更新しながら行われている。地域ケア会議がきっかけとなり、圏域の施設でのイベント(服などの販売)に住民も参加できるよう周知し、住民ニーズを発展した取組につなげた。包括独自で便りを作成し、町内会などで配付をしていたが、数年配付ができていない状況があるため、今後の独自の取り組みとして期待する。

評価項目		
総合相談支援・権利擁護		
(1)相談には速やかに対応し、的確な状況把握及び信頼関係の構築に努めている		
(2)的確に状況を把握し緊急性の有無を判断している		
(3)相談内容およびその後の経過等が適切に記録・管理されている		
(4)困難事例は速やかに3職種の専門性をふまえて協議し、結果を記録に残している		
(5)主担当以外においてもケースの概要を把握している		
(6)センター運営全体に関する課題や地域の課題について定期的に情報共有し検討している		
(7)家族介護者に対する相談支援、情報や知識・技術の提供を行っている		
(8)成年後見制度の相談に適切に対応し、利用支援できている		
(9)高齢者虐待防止及び対応において、マニュアルに基づき適切に行っている		
(10)職員が消費者被害の動向を把握し、必要時関係者に情報提供している		
特記事項	自己評価	行政評価
	<p>困難ケースも含め相談対応は各職種の専門性や視点を基に意見交換を行い迅速に対応している。複数職員での訪問を基本としている。必要に応じ関係機関への情報収集を行い各種制度の活用説明や支援を行っている。消費者被害についてはグループホーム等の運営推進会議で情報提供を行っている。</p>	<p>普段から職員間で個別ケースの話し合いを行っており、担当以外のスタッフもケースの概要を理解し必要時速やかに動ける体制ができている。今後は業務を行う上での課題や地域の課題についての整理・検討を期待する。</p>
包括的・継続的ケアマネジメント支援		
(1)医療機関や介護事業所等を把握し、連携体制が得られやすいような働きかけを行っている		
(2)介護支援専門員に対し、困難事例の同行訪問やサービス担当者会議への出席を通じたサポートを行っている		
(3)介護支援専門員の資質向上のため、研修会や事例検討会等行っている		
(4)定期的・効果的に地域ケア会議を開催し、顔の見える関係づくりを行っている		
(5)地域にある資源についての情報を把握し、いつでもその情報を提供できるよう準備している		
特記事項	自己評価	行政評価
	<p>医療機関との連携ケースは増加傾向にある。各医療機関との連携は徐々にスムーズになりカンファレンスなどにも参加している。今後も、連携を強化するの必要を感じているが連携センターと関わりが少ないため関係を深めていく必要がある。地域ケア会議は開催頻度が少なく今後積極的に開催をしていく。</p>	<p>介護支援専門員との関係を築き、同行訪問や担当者会議の出席の他、個別ケースの相談にも多々対応している。また、しらかば包括とともに事例検討会や勉強会を行い、居宅介護支援専門員にも役割を持ってもらいながら開催している。今後地域ケア会議で個別会議を積み重ね、圏域会議への取り組みの発展を期待する。</p>

評価項目		
介護予防マネジメント・介護予防支援		
(1)介護予防の取組を生活の中に取り入れられるよう支援を行っている		
(2)要支援状態の悪化の防止、あるいは改善を目指した支援を行っている		
(3)非該当者や介護予防事業の参加につながらなかった人に対し、本人の状態確認を行い、適切な支援や情報提供をしている		
	自己評価	行政評価
特記事項	単にサービス利用だけでなく日常生活の中の運動などはアドバイスしている。非該当者等へは、コミセンでの教室や地域のサロンなどの紹介を行っているが業務量の問題もあり迅速に対応できない状況であるためセンター内での調整を行い改善する。	サービスにつなげるだけでなく、地域でのサロンや介護予防教室等も視野に入れながら支援を展開している。介護予防事業につながらない人に対し、電話対応などでその後のフォローを継続的に行っている。
認知症施策の推進		
(1)必要な人を認知症初期集中支援チームにつなげ、適切に支援している		
(2)サポーター養成講座や検索模擬訓練等住民への正しい知識の普及を図っている		
(3)認知症地域支援推進員と連携し地域づくりに向けた取組を行っている		
	自己評価	行政評価
特記事項	認知症関連の相談も増えており、初期集中支援チーム対応も意識しながら対応している。啓発活動もサポーター養成講座の参加や相談時の情報提供などを行っている。より積極的に啓発活動を進めていく。	認知症初期集中支援のチーム員として意識し、迅速に動くように努めている。推進員との積極的な連携を図りながら、地域づくりに向けた取り組みを期待する。
在宅医療・介護連携推進		
(1)医療機関・介護サービス資源・情報を把握している		
(2)在宅医療・介護連携に関する相談支援が効果的に行われている		
(3)医療機関や介護事業所を訪問し、連携体制を得られやすいような働きかけを行っている		
	自己評価	行政評価
特記事項	医療機関が実施している研修会には積極的に参加するようにしている。又、ケース対応の場合にも入院先へ訪問するようにし随時情報交換を行っている。	医療機関との情報交換や事業所への訪問を行っていることで、情報把握や連携が取り易い体制の構築が図られている。

評価項目		
生活支援体制整備		
(1)総合相談や地域ケア会議等を通じて地域課題や資源把握に努めている		
(2)生活支援コーディネーターと連携した地域づくりに努めている		
	自己評価	行政評価
特記事項	地域ケア会議や相談業務を通じて連携はしているが地域づくりの具対策等踏み込んだ連携は希薄しているため改善していく	把握した地域の課題の整理に至っていない状況があるため、生活支援コーディネーターとの連携を図り、地域づくりを進めていくことを期待する。
一般介護予防事業		
(1)介護予防の重要性や一般的な知識、介護予防事業に関する情報について積極的に普及啓発している		
(2)介護予防教室の参加者が、自らの機能を維持向上する努力ができるようわかりやすい情報の提示や助言を行っている		
(3)介護予防教室が終了したあと、対象者の心身の状況等把握し適切に評価している		
(4)評価後もフォローが必要な対象者を把握し、フォロー継続できている		
(5)地域の関係機関やボランティア団体等の定例会等に参加し、介護予防に関する地域情報を把握している		
(6)地域の関係機関やボランティア団体等からの出前講座等の依頼に対し積極的に協力している		
	自己評価	行政評価
特記事項	長く予防教室を行っていることもあり運動意識が高い住民が多いと思われ予防教室は待機の状態が続いており改善が必要と考えている。保健師が町内会のサロンに顔を出し予防活動を続けている。	教室の終了者へは連絡を取りながら、継続的に関わりを持つことができている。今後は教室の在り方も検討しつつ、より多くの地域住民が介護予防に取り組めることを望む。

評価基準

- ◎ 評価項目や仕様書等で定められた業務を実施した上に独自の取組等優れた業務を実施できた
- 評価項目や仕様書等で定められた業務を実施している
- △ 評価項目や仕様書等で定められた業務を何らかの理由により一部実施できなかった
- × 評価項目や仕様書等で定められた業務を実施できず、改善が必要

<p>事業年度計画のうち、特に重点的に行った事業及び内容</p>
<p>総合相談を始めと地域ケア会議の充実、認知症施策推進の推進、医療連携、初期集中支援チームの充実を目指してきた。3職種及び介護支援専門員の専門的視点をもって事業を進めてきた中では「チームとして支援する」意識や研修等を通じて専門性の向上ということに関しても意識向上が図られ、より細かな視点で事業を考え対応できるように変化してきている。</p>
<p>今年度事業の達成状況及び成果</p>
<p>事業全体は増加しているがそれぞれの繋がりも意識して実施してきた。地域ケア会議は開催頻度も多くなくケース選定や開催の目的など迅速に検討し開催をしていくことが必要であり改善を行う。認知症施策等も行っているが地域との結びつきを様々な事業を通じて強化し地域課題の掘り起こしなどを行っていく必要がある。</p>
<p>達成できた又は達成できなかった原因</p>
<p>職員間で各事業の目的等の認識を深め繋がりをもって対応する意識は高まった。又、役割分担も職種の専門性を考えながら行い迅速な対応が行なえている。しかしながら、民生委員や町内会との関わりがありながらも地域課題の掘り起こしや地域ケア会議の開催等についてはケース選定や開催目的の設定及び準備に時間を要し積極的に行えることが少なかった為、開催に当たっては役割分担などを今一度検討し改善を図る。</p>
<p>課題及び今後の取組み</p>
<p>多様な業務がありそれぞれに対応する中で認知症、精神疾患、多問題家族等のケースが増えていると共に介護予防支援や総合事業対象者の支援も増加しており時間を要することが多くなった。引き続き研修会などを通じて個々の研鑽を行い包括としての対応力を向上させていく。地域ケア会議について定期的な開催が可能になるよう計画的に実施する必要があると考えている。又、生活コーディネーターとの連携も強め課題発掘や解決に努力をしていく。様々機関との連携を図る中で医療連センターとの繋がりも深めていく。</p>